



2021年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社 ティア
 コード番号 2485 URL <https://www.tear.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富安 徳久
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 辻 耕平
 定時株主総会開催予定日 2021年12月22日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東名

TEL 052-918-8254

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	12,203	2.4	887	49.1	877	49.4	542	57.0
2020年9月期	11,919	6.7	595	48.5	587	49.0	345	56.3

(注) 包括利益 2021年9月期 542百万円 (57.0%) 2020年9月期 345百万円 (56.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	24.21		6.0	6.5	7.3
2020年9月期	15.43		3.9	4.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 百万円 2020年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	13,539	9,022	66.6	402.73
2020年9月期	13,468	8,928	66.3	398.51

(参考) 自己資本 2021年9月期 9,022百万円 2020年9月期 8,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	1,370	688	879	2,867
2020年9月期	986	742	149	3,063

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期		10.00		10.00	20.00	448	129.6	5.0
2021年9月期		10.00		10.00	20.00	448	82.6	5.0
2022年9月期(予想)		10.00		10.00	20.00		104.2	

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,540		475		470		290		12.94
通期	12,720		730		720		430		19.19

(注)2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年9月期	22,406,100 株	2020年9月期	22,406,100 株
期末自己株式数	2021年9月期	1,470 株	2020年9月期	1,470 株
期中平均株式数	2021年9月期	22,404,630 株	2020年9月期	22,404,146 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	12,135	1.9	841	51.5	835	52.3	512	61.2
2020年9月期	11,907	6.8	555	50.1	548	50.5	317	58.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期	22.87	
2020年9月期	14.18	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	13,312	8,923	67.0	398.29
2020年9月期	13,315	8,859	66.5	395.42

(参考) 自己資本 2021年9月期 8,923百万円 2020年9月期 8,859百万円

2. 2022年9月期の個別業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,510		455		280		円 銭
通期	12,650		700		415		12.50
							18.52

(注)2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の個別業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、本資料予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概要(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需の回復による輸出の増加や、企業収益や設備投資の改善等により、持ち直しの動きはみられるものの、新型コロナウイルス感染症の度重なる感染拡大と公衆衛生上の措置による対面型サービス消費の落ち込み等、厳しい状況となりました。また、感染症への警戒感が続くなか、個人消費は足踏み状態が続くとみられ、さらには、感染抑制と消費活動の両立、供給制約からの輸出や生産の鈍化等、先行きに対する不透明感は拭えない状況です。

葬儀業界におきましては、葬儀に関する潜在的需要は人口動態を背景に年々増加するものと推計されておりますが、核家族化や葬祭規模の縮小等により、葬儀単価の減少傾向が続いております。また、直近の業界環境といたしましては、葬儀件数は前年同期と比較して増加し、葬儀単価は感染拡大の影響に伴う葬祭規模の縮小及び法要料理の販売減により、大きく低下しております。

かかる環境下、当社グループは顧客満足度の向上を図るべく「明瞭な価格体系による葬儀費用の明確化」「徹底した人財教育によるサービスの向上」「ドミナント出店による利便性の向上」を戦略の基本方針とし、直営・フランチャイズ出店による徹底した差別化戦略を展開しております。

当連結会計年度におきましては、中長期目標200店舗体制の実現とその後の持続的な成長を目指すべく、当年度より新たに掲げております「新生ティア」のスローガンのもと、4項目のテーマを設け7つの戦略を推進してまいりました。新規出店の状況につきましては、直営は愛知県下に「ティア西枇杷島」「ティア甚目寺北」「ティア新清洲」「ティア豊橋高師」を開設し、リロケーションにより既存会館1店舗を閉鎖いたしました。フランチャイズでは、愛知県下に「ティア豊田土橋」、大阪府下に「ティア羽曳野」を開設し、これにより直営77店舗、フランチャイズ55店舗の合計132店舗となりました。

売上原価におきましては、労務費等が増加したものの葬儀付帯業務の内製化を推進し、経費面ではTVCMとリアルイベントを連携した営業促進を実施する一方、野立て看板や業務内容の見直し、採用活動の内容変更等の経費削減を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は122億3百万円（前期比2.4%増）となり、売上原価率は前期と比べ0.7ポイント低下し、販売費及び一般管理費は前期比2.4%減となりました。これにより、営業利益は8億87百万円（同49.1%増）、経常利益では8億77百万円（同49.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億42百万円（同57.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 葬祭事業

当連結会計年度におきましては、「ティアの会」会員数の拡大を図るべく、新型コロナウイルス感染症の予防および拡散防止対策を講じつつ、各種会館イベントや提携団体・企業向けの営業等に取り組んでまいりましたが、第2四半期以降は緊急事態宣言の再発令等により会館イベントの開催等が制限されることとなりました。葬儀件数におきましては、既存店の件数が増加したのに加え、新たに開設した会館の稼働により、前期比11.0%増の12,599件となりました。葬儀単価におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により葬祭規模が縮小したのに加え、法要料理の販売が減少し、前期比7.1%減となりました。この結果、売上高は118億6百万円（同2.4%増）、営業利益は17億2百万円（同11.5%増）となりました。

(b) フランチャイズ事業

当連結会計年度におきましては、フランチャイズの会館が前期と比べ2店舗増加し、これによりFC会館向けの物品売上やロイヤリティ売上が増加したものの、前期に計上した加盟料売上が反動減となり、売上高は3億97百万円（同3.2%増）、営業利益は72百万円（同3.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は35億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少いたしました。これは主に売掛金が46百万円増加したものの、現金及び預金が1億96百万円減少したことによるものであります。固定資産は99億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億48百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が74百万円、繰延税金資産が70百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、135億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は24億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億69百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が2億6百万円、未払金が1億9百万円増加したものの、短期借入金が5億30百万円減少したことによるものであります。固定負債は20億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億45百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1億46百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、45億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は90億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益が5億42百万円及び剰余金の配当4億48百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.6%（前連結会計年度末は66.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、28億67百万円（前期比6.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億70百万円（同38.9%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額1億50百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益が8億21百万円、減価償却費が5億53百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億88百万円（同7.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億15百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億79百万円（同490.0%増）となりました。これは主に、短期借入れによる収入11億61百万円がありましたが、短期借入金の返済による支出16億92百万円、長期借入金の返済による支出4億67百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、会館数260店舗体制をはじめとする中長期ビジョンを新たに設け、その実現に向けて「新生ティア」のスローガンのもと、4項目のテーマを設け8つの戦略を推進する中期経営計画を策定しております。当社グループにおける、新型コロナウイルス感染症の影響は、計画初年度となる2022年9月期まで継続し、計画2年目以降（2023年9月期）はワクチン接種の普及等により改善するものと予想しております。この前提による次期の業績予想につきましては、以下のとおりであります。

葬祭事業におきましては、既存会館はリロケーションによる会館閉鎖等により前期比で概ね横這いを予想する一方、新店の稼働による増収効果を見込んでおります。また、フランチャイズ事業におきましては、新規クライアントの開発を積極的に行うと共に、会館向け物品販売の拡大を図ってまいります。経費面では取扱商品の見直しや、葬儀付帯業務の内製化等の商品原価率の低減を推進する一方で、「新店稼働に伴う固定費の増加」「積極的な人材採用及び賃金制度改定に伴う人件費」「中核エリアのシェア向上にこだわった営業促進の実施」等を見込んでおります。

当社グループは2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等が適用となるため、次期の業績予想は当該基準に基づいた金額としております。当該基準の適用により、売上高・利益において1億32百万円の減収・減益要因と見積もっております。

これにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高は127億20百万円、営業利益は7億30百万円、経常利益では7億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億30百万円を予想しております。

なお、配当予想につきましては、2022年9月期連結業績予想を勘案し、中間配当金10円、期末配当金10円の合計20円とする予定であります。

また、中期経営計画の方針及び骨子につきましては、同日付で開示いたしました「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,063	2,867
売掛金	337	384
商品	46	49
貯蔵品	48	69
その他	160	209
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	3,653	3,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,284	6,235
車両運搬具(純額)	17	5
土地	1,516	1,516
リース資産(純額)	351	321
建設仮勘定	88	290
その他(純額)	157	122
有形固定資産合計	8,416	8,491
無形固定資産	50	59
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
差入保証金	899	911
繰延税金資産	314	385
その他	141	119
貸倒引当金	△8	△4
投資その他の資産合計	1,347	1,412
固定資産合計	9,814	9,963
資産合計	13,468	13,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	278	282
短期借入金	882	351
1年内返済予定の長期借入金	424	419
未払金	550	659
リース債務	28	28
未払法人税等	74	280
賞与引当金	195	214
資産除去債務	9	29
その他	212	220
流動負債合計	2,656	2,486
固定負債		
長期借入金	845	992
リース債務	389	360
役員退職慰労引当金	0	0
資産除去債務	648	675
固定負債合計	1,884	2,029
負債合計	4,540	4,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,873	1,873
資本剰余金	1,506	1,506
利益剰余金	5,548	5,643
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,928	9,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
純資産合計	8,928	9,022
負債純資産合計	13,468	13,539

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	11,919	12,203
売上原価	7,363	7,451
売上総利益	4,556	4,752
販売費及び一般管理費	3,960	3,864
営業利益	595	887
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	0	0
広告料収入	13	16
受取家賃	1	4
その他	9	11
営業外収益合計	29	36
営業外費用		
支払利息	26	25
固定資産除売却損	6	5
支払手数料	—	14
その他	4	1
営業外費用合計	37	46
経常利益	587	877
特別損失		
減損損失	56	55
特別損失合計	56	55
税金等調整前当期純利益	530	821
法人税、住民税及び事業税	218	349
法人税等調整額	△33	△70
法人税等合計	184	279
当期純利益	345	542
親会社株主に帰属する当期純利益	345	542

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	345	542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
包括利益	345	542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	345	542
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,872	1,506	5,561	△0	8,940
当期変動額					
新株の発行	0	0			0
剰余金の配当			△358		△358
親会社株主に帰属する 当期純利益			345		345
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	0	0	△12	—	△12
当期末残高	1,873	1,506	5,548	△0	8,928

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	0	0	8,940
当期変動額			
新株の発行			0
剰余金の配当			△358
親会社株主に帰属する 当期純利益			345
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	△12
当期末残高	0	0	8,928

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,873	1,506	5,548	△0	8,928
当期変動額					
剰余金の配当			△448		△448
親会社株主に帰属する 当期純利益			542		542
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	94	—	94
当期末残高	1,873	1,506	5,643	△0	9,022

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	0	0	8,928
当期変動額			
剰余金の配当			△448
親会社株主に帰属する 当期純利益			542
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	94
当期末残高	0	0	9,022

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	530	821
減価償却費	602	553
減損損失	56	55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△1
受取利息及び受取配当金	△4	△3
支払利息	26	25
固定資産除売却損益 (△は益)	6	5
売上債権の増減額 (△は増加)	73	△46
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3	△24
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45	3
未払金の増減額 (△は減少)	△63	95
その他	112	42
小計	1,340	1,546
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△26	△24
法人税等の支払額	△326	△150
営業活動によるキャッシュ・フロー	986	1,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△744	△615
有形固定資産の売却による収入	0	6
無形固定資産の取得による支出	△19	△12
差入保証金の差入による支出	△30	△44
差入保証金の回収による収入	56	33
その他	△4	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△742	△688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,550	1,161
短期借入金の返済による支出	△751	△1,692
長期借入れによる収入	40	610
長期借入金の返済による支出	△598	△467
配当金の支払額	△358	△448
リース債務の返済による支出	△30	△28
その他	△0	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149	△879
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94	△196
現金及び現金同等物の期首残高	2,968	3,063
現金及び現金同等物の期末残高	3,063	2,867

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している店舗単位で行っております。なお、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
葬祭ホール (注) 1	愛知県	建物及び構築物	24
		その他	0
		合計	24
葬儀相談サロン (注) 2	東京都	建物及び構築物	26
		その他	5
		合計	31

(注) 1. リロケーションを決定したことにより、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、予想される使用期間が1年以内と非常に短期であるため割引計算は行っておりません。

2. 今後の業績見通し等を勘案した結果、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している店舗単位で行っております。なお、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
葬祭ホール (注) 1	愛知県	建物及び構築物	51
		その他	1
		合計	53
葬儀相談サロン (注) 2	東京都	建物及び構築物	1
		その他	0
		合計	2

(注) 1. リロケーションを決定したことにより、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、予想される使用期間が1年以内と非常に短期であるため割引計算は行っておりません。

2. 今後の業績見通し等を勘案した結果、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、葬儀請負を中心とした葬祭事業と、当社のこれまでのノウハウを生かした葬儀会館運営のフランチャイズ事業を行っております。

したがって、「葬祭事業」、「フランチャイズ事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,534	385	11,919	—	11,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	△0	—
計	11,535	385	11,920	△0	11,919
セグメント利益	1,526	75	1,601	△1,005	595
セグメント資産	9,626	43	9,670	3,798	13,468
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	528	0	528	73	602
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	814	0	814	11	826

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,005百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,005百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,798百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額73百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,806	397	12,203	—	12,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	△0	—
計	11,806	397	12,203	△0	12,203
セグメント利益	1,702	72	1,775	△887	887
セグメント資産	9,924	32	9,956	3,583	13,539
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	521	0	521	32	553
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	655	0	655	45	701

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△887百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△887百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,583百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額32百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	葬祭事業	フランチャイズ事業	計		
減損損失	56	—	56	—	56

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	葬祭事業	フランチャイズ事業	計		
減損損失	55	—	55	—	55

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	398.51円	402.73円
1株当たり当期純利益	15.43円	24.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	345	542
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	345	542
期中平均株式数 (株)	22,404,146	22,404,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。